

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナナオ

コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 秋常 樹一郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月5日 TEL 076-275-4121

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	74,522	△16.6	4,301	△49.2	4,244	△50.1	682	△84.6
20年3月期	89,307	△6.6	8,475	△27.3	8,497	△27.7	4,433	△42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	30.47	—	1.3	6.1	5.8
20年3月期	195.03	—	7.9	10.7	9.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	65,620	50,689	77.2	2,270.88
20年3月期	74,540	55,487	74.4	2,441.13

(参考) 自己資本 21年3月期 50,689百万円 20年3月期 55,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,648	△3,819	△2,798	9,887
20年3月期	7,579	△8,368	△1,774	13,108

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,818	41.0	3.3
21年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	1,562	229.7	3.0
22年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		37.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	36,000	△14.1	2,300	△51.2	2,300	△51.1	1,400	△41.1	62.72
通期	75,000	0.6	5,000	16.2	5,000	17.8	3,000	339.8	134.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,731,160株 20年3月期 22,731,160株
② 期末自己株式数 21年3月期 409,884株 20年3月期 1,011株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	64,870	△21.4	5,809	△39.0	5,932	△39.0	△955	—
20年3月期	82,546	△12.1	9,529	△17.8	9,727	△17.1	5,988	△21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△42.67	—
20年3月期	263.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	62,892	50,292	80.0	2,253.11
20年3月期	71,594	55,588	77.6	2,445.58

(参考) 自己資本 21年3月期 50,292百万円 20年3月期 55,588百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、上期は比較的堅調に推移いたしましたが、下期に入り、米国でのサブプライムローン問題を起因とした金融危機が実体経済にも深刻な影響を及ぼし、米国経済及び欧州圏も急激に景気が後退しました。わが国の経済においても、金融危機の影響による世界的な景気後退が国内経済にも波及し、円高・株安が企業業績を圧迫するとともに、雇用環境の急激な悪化、個人消費の低迷により、経済環境は深刻な状況にあります。

当社グループの属するモニター関連市場は、ワイド化の進展や利用スタイルの多様化の傾向が引き続き見られましたが、国内外のメーカーによる競争が激化し、また景気の後退も重なり、市場環境は一層厳しさが増しております。

こうした中、当社グループは顧客満足を得られる商品の企画、生産及び販売体制の構築を進めるとともに、コストダウンにも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

主な取組みとして、医療市場向け事業の深化・拡大を図ることを目的に、平成19年10月末に独Siemens AG社から医療市場向けモニター事業を譲受したEIZO GmbHとのシナジーを強化する施策を実施しました。また、産業用モニターという新たな分野への進出と成長機会を捉えるため、平成21年2月末に当社100%子会社EIZO Technologies GmbHを通じ、eg-electronic GmbH（ドイツ連邦共和国ヴォルフラーツハウゼン市、以下EG社）からモニター及びモニター用コントローラーボード事業を譲受けました。

一方、厳しい経営環境を乗り越えるために、業務の効率化や見直しを行ったことにより、人件費や経費を削減いたしました。

当連結会計年度において、コンピュータ用モニターは、医療市場向けではフィルムレス化の進展により国内向けを中心に好調に推移いたしました。しかしながら、それ以外の市場では、急速な景気の後退による設備投資意欲の減退、急激な円高の進展等により国内外とも需要が低下しました。特に海外向けの販売については、欧州市場の実体経済の悪化、欧州通貨の大幅な下落、及び在庫調整の影響により販売が低迷しました。また、アミューズメント用モニターでは、上期は販売が好調に推移しましたが、下期に入り、新機種の販売が翌期にずれ込み低調に推移しました。この結果、全体の売上高は74,522百万円（前期比16.6%減）となりました。

利益面については、前連結会計年度より連結子会社となったEIZO GmbHののれん償却及び、EIZO Technologies GmbHが事業譲受により取得したのれんを一括償却したことによりのれん償却費は増加したものの、広告宣伝費及び不要不急の経費の削減等を進めたことにより販売費及び一般管理費は減少しました。しかしながら、汎用モニターやアミューズメント用モニターの減収に加え、アミューズメント用モニターにおいて販売予定数量の減少に伴う材料在庫の評価損を820百万円計上したこと等により、営業利益は4,301百万円（同49.2%減）、経常利益は4,244百万円（同50.1%減）となりました。

更に、医療診断装置用モニターを主として製造・販売するEIZO GmbH等では、急激な景気の後退から従来の計画を下回る見通しとなり、現在の市場環境を踏まえ将来の経営計画を見直しました。この結果、特別損失として、のれんの減損損失を1,696百万円計上しました。また、株式市況の悪化に伴う保有株式の評価損として、投資有価証券評価損を814百万円計上しました。以上の結果、当期純利益は682百万円（同84.6%減）となりました。

当連結会計年度における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

①コンピュータ用モニター

コンピュータ用モニターの売上高は、42,042百万円（前期比7.8%減）となりました。医療市場向けは、フィルムレス化の進展により国内市場向けが好調に推移し、海外市場向けについても、平成19年10月末より連結子会社に加わったEIZO GmbHの売上が寄与し、過去最高の売上を計上しました。しかしながら、汎用モニターでは、上期は堅調に推移したものの、下期に入り急速な円高の進展と、欧米市場の実体経済の悪化に伴う需要減及び在庫調整の影響により、特に海外において販売が落ち込みました。

②アミューズメント用モニター

アミューズメント用モニターの売上高は、26,008百万円（前期比32.3%減）となりました。これは主に、上期は販売が好調に推移しましたが、下期に入り、新機種の販売が翌期にずれ込み低調に推移したことによります。

③その他

主に保守契約などのサービスが好調であったこと、及び医療市場向けの周辺機器が順調に推移した結果、6,471百万円（前期比22.7%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済環境としましては、世界的な景気後退や、国内における円高による企業業績の不振と雇用環境の悪化による個人消費の低迷が当面続くことが予想されます。

当社の属するモニター関連市場においても、このような経済環境の影響を受け、市場の成長の鈍化と価格競争の激化が予想されますが、利用スタイルの多様化、エコロジーへの意識の向上、トータルコスト削減のニーズの高まりなどにより、商品提案や開発、品質管理、サービスといった総合力が成長の鍵となるものと考えております。

こうした環境下において、当社が永年培ってきた、モニターを核とした映像機器の総合的な開発力・商品化力を最大限に発揮し、お客様から圧倒的に支持される企業として事業基盤を強化してまいります。

コンピュータ用モニターでは、新技術の積極的な導入により、非価格競争力のある「EIZO」らしい製品を投入してまいります。

汎用モニターでは、ワイドモニターを中心としたラインナップ展開と、エコロジーを推進する商品開発等の差別化を行ってまいります。

医療市場向けでは、フィルムレス化の流れと、医療レベル向上に向けた、積極的な設備投資需要を見込んでおります。既に国内外の医療現場で高い評価をいただいているRadiForce[®]シリーズ等の拡販に加え、内視鏡用途や手術室分野でも製品展開すべく、開発力・販売力を高めてまいります。また、ハード・ソフト・サービスを一体とした提案を継続し、圧倒的No.1企業を目指してまいります。

グラフィックス市場向けについては、当社がこれまでColorEdge[®]シリーズで成功を収めてきました静止画市場では、印刷・出版業界、企業のデザイン部門等のプロフェッショナル向けから、デジタル一眼レフカメラの画像編集等を行うアマチュア層へ裾野の拡大を一層推し進めてまいります。加えて、既に発売いたしました映像制作用途に特化した機能を盛り込んだ機種により、動画市場への拡販にも取り組んでまいります。

産業市場向けでは、EG社から買収したモニター事業と、これまでの当社の汎用LCDモニターFlexScan[®]による当市場への取り組みのシナジーを活かし、顧客の要望に一層柔軟に対応出来る体制を整備し、事業の垂直立ち上げを行います。

ATC（航空管制）市場向けでは、同じくEG社のATCモニター事業を当社グループに加えたことで、当社のATC市場における体制をさらに強化いたしました。米国・欧州・日本の3拠点で製品・技術面でも相互に補完しながら、ATC市場へのグローバルな販売体制を確立いたします。

アミューズメント用モニターでは、当市場は厳しい環境下にはありますが、ハードウェアの進化を追求すると同時に、ソフトウェアの企画・開発力の強化・効率化を推し進め、魅力的な商品を提供することを通じ、トップメーカーとしてのシェアを堅持してまいります。

以上の施策を通じて、次期のコンピュータ用モニターの売上高は前期比2.5%減の41,000百万円、アミューズメント用モニターの売上高は同10.3%増の28,700百万円、その他製品の売上高は同18.1%減の5,300百万円を予想しております。

費用面におきましては、各業務プロセスの効率・生産性の向上を推し進め、究極のリーンな経営を実現し、コスト削減に努めてまいります。その一方で、重点市場（医療市場、グラフィックス市場、及びアミューズメント市場）においては、研究開発投資を引き続き積極的に行い、圧倒的なNo.1企業を目指してまいります。販売費及び一般管理費は、EIZO Technologies GmbHがグループに加わったことによる費用の増加がありますが、リーンな経営の実現により、前期比7.3%減の14,100百万円を見込んでおります。

以上の見通しを踏まえ、次期の業績として、連結売上高は前期比0.6%増の75,000百万円、営業利益は同16.2%増の5,000百万円、経常利益は同17.8%増の5,000百万円、当期純利益は339.8%増の3,000百万円を予想しております。

当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、次期の業績予想の為替レートは100円/ドル、130円/ユーロを前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産及び負債の状況は、前期と比較し、資産の部は8,919百万円減少し65,620百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少（後述 ②キャッシュ・フローの状況参照）したこと、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したこと、及びのれんの償却及び減損損失の計上によって無形固定資産が減少したことによります。負債の部は、4,121百万円減少し14,931百万円となりました。これは主に、課税所得の減少による未払法人税等が減少したこと、株式市況の悪化による保有株式の時価評価額が減少したことで繰延税金負債が減少したことによります。

純資産の部は、4,798百万円減少し50,689百万円となりました。当期純利益を計上したものの、その他有価証券評価差額金の減少や配当金の支払があったこと、及び自己株式の買付を行ったこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、税引前・減価償却等前当期純利益を4,655百万円（税金等調整前当期純利益+減価償却費+のれん償却額）計上し、運転資金が451百万円減少（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額）、各種引当金が154百万円増加、のれん減損損失が1,696百万円発生しましたが、法人税等の支払額3,832百万円があったこと等により、営業活動で獲得したキャッシュは3,648百万円（前連結会計年度は7,579百万円の獲得）となりました。また、EG社からの事業譲受により714百万円を使用し、ほかに電子回路基板表面実装（SMT）ラインの更新等による設備投資や、投資有価証券の取得により、投資活動で使用したキャッシュは3,819百万円（同8,368百万円の使用）となりました。この結果、営業活動で獲得したキャッシュから投資活動の使用額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは171百万円の使用（同788百万円の使用）となりました。

また、配当金の支払額1,801百万円や、自己株式の取得にて997百万円を使用したことにより、財務活動で使用したキャッシュは2,798百万円（同1,774百万円の使用）となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は3,220百万円減少（同2,622百万円の減少）し、当連結会計年度末には9,887百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期	第42期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	66.5	67.4	74.4	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.8	105.8	58.5	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	8,447.3	—	195.1	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結財務諸表の財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的、安定的な企業の成長を通じて、当社のステークホルダーとの高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当や自己株式取得等の株主還元を実施してまいります。

株主への還元率（総還元性向）は、連結当期純利益の30%から40%を目標水準とし、それを達成すべく収益基盤の強化に努力してまいります。

しかしながら、業績の悪化に伴い、当期の期末配当金につきましては誠に遺憾ながら1株につき30円（前期比10円減配）とさせていただきます。この結果、既に平成20年12月1日に実施済の中間配当金40円とあわせまして、年間配当金は1株につき70円（前連結会計年度実績の年間配当金1株につき80円から10円減配）を予定しております。

内部留保資金につきましては、変化の激しい技術革新に対応すべく、経営体質の強化や研究開発を中心に活用していきたいと考えております。

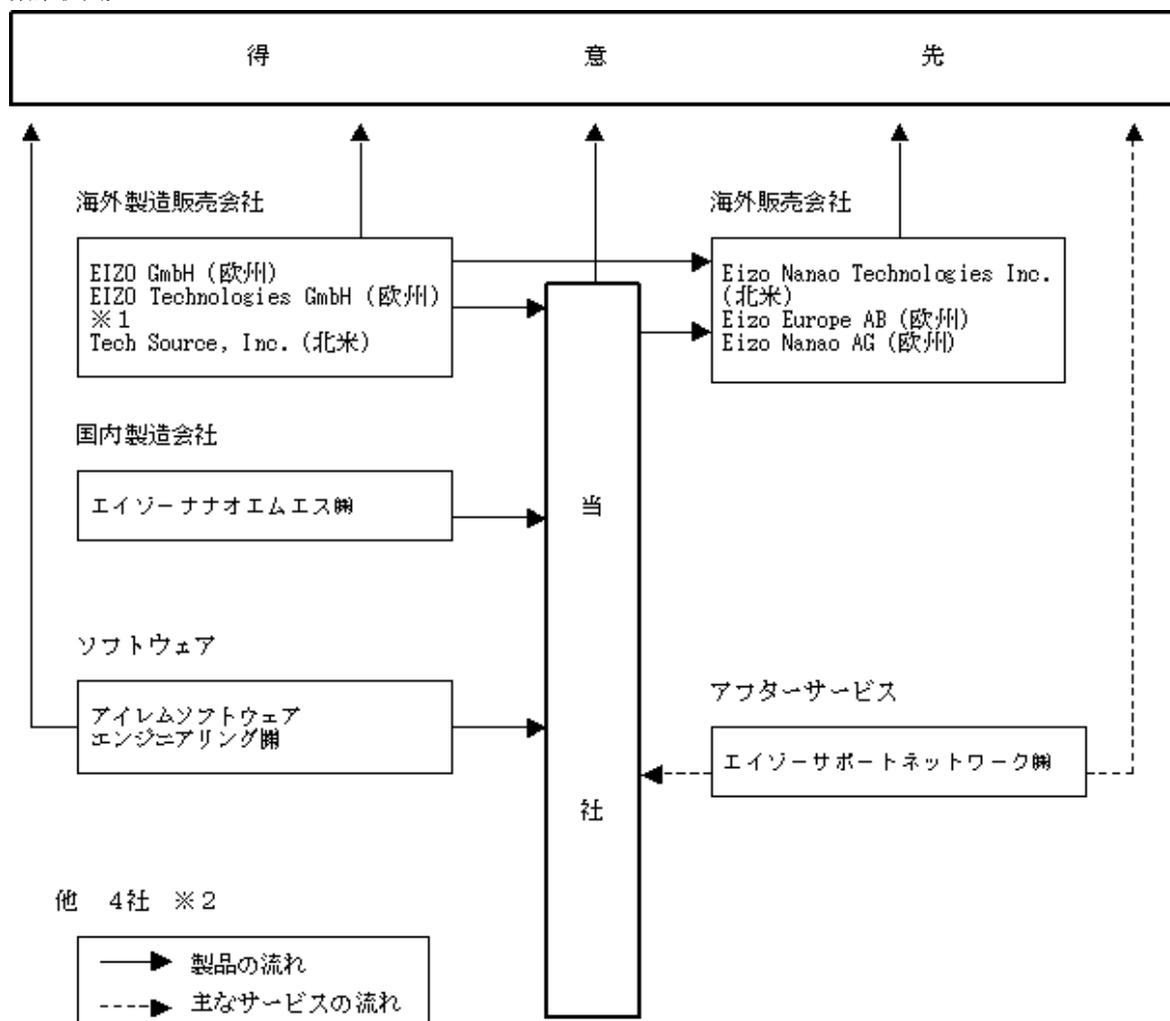
なお、1株当たり年間配当額の推移につきましては、下記のとおりであります。

	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期
1株当たり年間配当額	55円	70円	80円	70円（予定）	50円（予定）

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社13社（平成21年3月31日現在、国内：7社、海外：6社）により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



※1 平成20年11月25日付けで、EIZO Technologies GmbHを新たに設立いたしました。

(新会社の概要)

名称 EIZO Technologies GmbH

住所 Bürgermeister-Seidl-Str. 8, 82515 Wolfratshausen, Germany

資本金 10万ユーロ

主な事業目的 産業用モニター、航空管制用モニター、及びモニター用コントローラーボード等の開発・製造・販売

なお、平成21年2月28日付けで、EIZO Technologies GmbHを通じてEG社から産業用モニター、航空管制用モニター、及びモニター用コントローラーボード等の開発・製造・販売事業を譲受けました。なお、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略 ②中長期的な会社の経営戦略達成に向けての当連結会計年度での取り組み」(8ページ)、にも記載がございますのでご参照ください。

※2 このうち、㈱ゲッツは平成21年3月31日付けで清算結了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて創造及び提案し、顧客の満足を得ることを経営の基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、一層の成長を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率（連結ベース）10%以上を将来にわたり継続的に実現できるよう、付加価値の高い製品の開発並びにビジネスモデルの確立を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①当社の中期経営計画の概要

当社は、平成21年度を初年度とする第3次経営計画を策定いたしました。第3次経営計画では、当社が培ってきた、モニターを核とした映像機器の総合的な開発力・商品化力を最大限に発揮し、顧客からの圧倒的な支持を得続ける企業として事業基盤を一層強化してまいります。数値目標としましては、本計画最終年度となる平成23年度には、売上高900億円、営業利益90億円の達成を目指します。

そのための取組みとして、以下の3点を目標としております。

1. 重点市場（医療市場、グラフィックス市場、及びアミューズメント市場）において、他社の追随を許さない、圧倒的なNo.1企業となること。その為、これらの分野における積極的な投資を継続すること。
2. 産業市場向けを当社の新しい事業の柱として垂直立上げすること。
3. 究極のリーンな経営を実現すること。

各市場別の施策は以下のとおりです。

- 1)医療市場では、平成20年度までにおいて、種々の施策を実行し、リーディングカンパニーとしての地歩を築きました。今後は、導入後の当社製品を快適な環境で使用していただくためのサポートに一層力点を置く他、独子会社EIZO GmbHの事業を核にモダリティ分野を強化、また、内視鏡用途や手術室分野にも幅広い展開を行ってまいります。当社ならではの仕組みとサービスにより、当該分野での圧倒的なNo.1企業としてユーザーの信頼と利便性を高めてまいります。
- 2)グラフィックス市場においては、他に例を見ない当社独自のモニターの製品開発・商品提案を行うことにより、当社自ら市場を創出し、またその拡大に努めてまいりました。グラフィックス市場のニーズは印刷業界のようなプロフェッショナルから、デジタル一眼レフカメラを利用するアマチュア層までに裾野が拡大しており、当社はそうした静止画市場の一層の拡大を推し進めることに加え、制作プロダクション、アニメーションといった動画市場への取り組みも強化し、世界のトップメーカーとしてさらに成長いたします。
- 3)産業市場では、EG社からのモニター事業の譲受を梃子として、顧客の要望に一層柔軟に対応できる体制を整備し、カスタマイズに迅速に対応して事業の垂直立上げを行います。
- 4)ATC(航空管制用)市場では、同じくEG社のATCモニター事業を当社グループに加えたことで、当社のATC市場における体制をさらに強化いたしました。米国・欧州・日本の3拠点にて製品・技術面でも相互に補完しながら、ATC市場向け製品のグローバルな販売体制を加速いたします。

②中長期的な会社の経営戦略達成に向けての当連結会計年度での取り組み

EIZO Technologies GmbHにおける事業譲受

1. 当社グループは、平成21年2月28日EIZO GmbH(当社100%出資子会社)が設立した100%出資子会社EIZO Technologies GmbHを通じて、産業用モニター、航空管制用モニター、及びモニター用コントローラーボード等の開発・製造・販売を営むEG社からモニター及びモニター用コントローラーボード事業を譲受けました。

なお、取得価額については6,587千ユーロ(840百万円)となりました。また、決済方法は手許資金にて賄いました。

2. 事業譲受の目的

1) 産業用モニター事業の展開

EG社はその機動性に富む商品企画・開発力をベースに、FA用途、車載用途、広告用途といった幅広い分野に向けた産業用モニターを事業として展開しておりました。当社としましては当該分野への進出を図るとともに、販売や資材購買等、当社グループの持つあらゆるリソースとの相乗効果を通じ同事業の育成・発展を図ってまいります。

2) ドイツにおけるモニターの開発・生産体制の強化

EG社は、医療市場向けモニターの開発・製造・販売を手がける当社子会社EIZO GmbHとの間でモニター用コントローラーボードを共同で開発し、製造したコントローラーボードをEIZO GmbH宛に納入しておりました。本譲受を通じ、当社グループとしてドイツ国内にてコントローラーボードからモニターまでを一貫して開発・生産できる体制を構築いたします。

3) ATC市場向けの販売強化

EG社はATC市場向けモニターの製造・販売を手がけており、欧州の有力なATCベンダーを顧客として有しておりました。連結子会社Tech Source, Inc.に加え、さらに本譲受を行うことでATC市場向け製品のグローバルな販売体制を加速いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は顧客満足度の高い商品を提供するとともに当社の優位性を確立するため、次のような課題に取り組んでおります。

① 製品開発の強化

コンピュータ用モニターについては、最新のデバイスを使用した高品位・高品質のモニターを開発し、圧倒的な差別化を図るよう努めております。アミューズメント用モニターにつきましても、競争はさらに厳しくなっており、顧客ニーズを満たす製品の企画力並びにソフトを短期間で制作する能力が求められています。当社グループとしましては、ハードウェアの機能進化を追求しつつ、ソフトの開発力並びに技術力の強化を図り対処してまいります。

そのためには、商品企画のスピードアップに注力するとともに、新技術の開発、デバイスメーカーとの協業の推進並びに開発期間短縮や、開発効率の一層の改善が必要であると考えております。

また、当社子会社EIZO GmbHとの間で、医療市場向けモニターの共同開発、デバイスの共同購入、及び生産方法の効率化等のシナジーを活かした事業経営を進めてまいります。また、産業用モニター、航空管制用モニター、及びモニター用コントローラーボード等の開発・製造・販売を営むEG社から事業を譲受けたEIZO Technologies GmbHとのシナジーを加速させ、産業用市場やATC市場向け製品の販売・開発体制を強化してまいります。

② 顧客満足度の向上

当社では、顧客サポートの充実と顧客の利便性を高めるため、製品保証期間5年の採用や製品問い合わせ窓口「EIZOコンタクトセンター」、直販サイト「EIZOダイレクト」の設置とともに、ダイレクトショップ「EIZOガレリア」を主要都市で順次整備してまいりました。

当社は、顧客の視点に立ったマーケティング・商品企画力をさらに強化し、顧客ニーズをいち早く取り込んだ製品を開発するとともに、当社グループの総合力を活かしたサービス体制の充実やソリューション提案を行い、顧客満足を得られるように努めてまいります。

③ 新しいビジネスモデルの確立

当社では、これまで金融機関、医療並びにグラフィックス等の特定市場でのビジネス用途やプロユース向けを中心に製品開発を行い、高い評価を得てまいりました。さらに、コンシューマー市場並びにビジネス市場で販売を拡大するために、潜在的な購買層へのダイレクト・コミュニケーションルートの開拓、当社ブランド認知度のさらなる向上、顧客ニーズへの機敏な対応、そして、差別化した商品の特長をユーザーへ訴求できる体制の整備が必要と考えております。そのために、直販サイト「EIZOダイレクト」とダイレクトショップ「EIZOガレリア」のシナジーを発揮させながら個人向け並びに法人向け直販体制の拡充を進めてまいります。

事業領域の拡大につきましては、当社が持つ固有の技術を基に開発した液晶テレビでコンシューマー市場へ本格的に参入した他、グラフィックス市場向けモニターでは、ユーザーの裾野を拡大するため、新製品を投入し、ラインナップを充実いたしました。

医療市場向けモニターでは、読影用途に加えて、電子カルテ用途や超音波診断用途向けにも積極的に展開を行っており、当社子会社EIZO GmbHとのシナジーを推し進めることで、モダリティ分野、内視鏡分野、及び手術室分野へも本格的に展開してまいります。

また、航空管制用グラフィックスボードを開発しているTech Source, Inc.を子会社化したことで、航空管制市場に

参入した他、航空管制市場向けモニターを製造している当社子会社EIZO Technologies GmbHとの連携を高め、グローバルな販売体制の確立に向けて努力してまいります。

今後とも当社の持つコア技術を強化するとともに、既存事業を強化することにより新しい事業を創出してまいります。また、既存事業と強いシナジーを発揮できる事業の創出を図るため、必要に応じM&Aも検討してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,311	3,488
受取手形及び売掛金	12,083	10,746
有価証券	8,392	8,497
たな卸資産	15,683	—
商品及び製品	—	3,403
仕掛品	—	2,330
原材料及び貯蔵品	—	10,582
繰延税金資産	2,183	2,256
その他	973	683
貸倒引当金	△63	△211
流動資産合計	45,565	41,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,731	11,793
減価償却累計額	△5,658	△6,172
建物及び構築物（純額）	6,073	5,621
機械装置及び運搬具	3,401	3,871
減価償却累計額	△2,120	△2,540
機械装置及び運搬具（純額）	1,281	1,331
土地	3,130	3,130
その他	4,210	4,174
減価償却累計額	△3,252	△3,359
その他（純額）	958	815
有形固定資産合計	11,443	10,898
無形固定資産		
のれん	4,406	1,727
その他	1,143	772
無形固定資産合計	5,549	2,499
投資その他の資産		
投資有価証券	11,260	8,782
繰延税金資産	217	1,079
その他	934	1,012
貸倒引当金	△431	△429
投資その他の資産合計	11,981	10,444
固定資産合計	28,974	23,843
資産合計	74,540	65,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,378	7,369
未払法人税等	2,265	395
賞与引当金	1,179	1,084
役員賞与引当金	95	—
ソフトウェア受注損失引当金	100	105
製品保証引当金	1,162	1,046
その他	3,142	1,852
流動負債合計	15,322	11,853
固定負債		
繰延税金負債	940	9
退職給付引当金	1,883	1,954
役員退職慰労引当金	105	105
リサイクル費用引当金	785	962
その他	15	46
固定負債合計	3,729	3,078
負債合計	19,052	14,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	43,604	42,484
自己株式	△2	△998
株主資本合計	52,341	50,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,362	1,806
為替換算調整勘定	△216	△1,342
評価・換算差額等合計	3,145	464
純資産合計	55,487	50,689
負債純資産合計	74,540	65,620

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	89,307	74,522
売上原価	65,529	55,005
売上総利益	23,777	19,516
販売費及び一般管理費	15,302	15,214
営業利益	8,475	4,301
営業外収益		
受取利息	136	80
受取配当金	170	193
仕入割引	40	26
その他	82	95
営業外収益合計	430	395
営業外費用		
支払利息	38	—
為替差損	105	313
売上割引	221	122
その他	42	17
営業外費用合計	408	452
経常利益	8,497	4,244
特別利益		
貸倒引当金戻入額	285	—
投資有価証券売却益	—	25
製品保証引当金戻入額	150	—
損害補償損失引当金戻入益	60	—
特別利益合計	495	25
特別損失		
固定資産除却損	56	31
EU関税対策費	7	—
投資有価証券評価損	316	814
減損損失	—	※ 1,696
特別損失合計	380	2,542
税金等調整前当期純利益	8,613	1,728
法人税、住民税及び事業税	3,484	1,975
法人税等調整額	695	△929
法人税等合計	4,180	1,045
当期純利益	4,433	682

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,425	4,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,425	4,425
資本剰余金		
前期末残高	4,313	4,313
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4,313	4,313
利益剰余金		
前期末残高	41,016	43,604
当期変動額		
剰余金の配当	△1,818	△1,802
当期純利益	4,433	682
実務対応報告第18号の早期適用等に伴う 利益剰余金の減少高	△27	—
当期変動額合計	2,587	△1,119
当期末残高	43,604	42,484
自己株式		
前期末残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△997
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△996
当期末残高	△2	△998
株主資本合計		
前期末残高	49,754	52,341
当期変動額		
剰余金の配当	△1,818	△1,802
当期純利益	4,433	682
自己株式の取得	△0	△997
自己株式の処分	—	0
実務対応報告第18号の早期適用等に伴う 利益剰余金の減少高	△27	—
当期変動額合計	2,587	△2,116
当期末残高	52,341	50,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,629	3,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,266	△1,555
当期変動額合計	△3,266	△1,555
当期末残高	3,362	1,806
為替換算調整勘定		
前期末残高	△43	△216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	△1,125
当期変動額合計	△172	△1,125
当期末残高	△216	△1,342
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,585	3,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,439	△2,681
当期変動額合計	△3,439	△2,681
当期末残高	3,145	464
純資産合計		
前期末残高	56,339	55,487
当期変動額		
剰余金の配当	△1,818	△1,802
当期純利益	4,433	682
自己株式の取得	△0	△997
自己株式の処分	—	0
実務対応報告第18号の早期適用等に伴う利益剰余金の減少高	△27	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,439	△2,681
当期変動額合計	△852	△4,798
当期末残高	55,487	50,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,613	1,728
減価償却費	1,870	2,123
のれん償却額	194	803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△106
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90	99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△291	147
ソフトウェア受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△180	5
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△335	△73
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	—
リサイクル費用引当金の増減額 (△は減少)	195	177
受取利息及び受取配当金	△307	△273
支払利息	38	—
為替差損益 (△は益)	132	287
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25
固定資産除却損	56	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	316	814
減損損失	—	1,696
売上債権の増減額 (△は増加)	9,791	1,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,357	△784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,075	226
その他	△338	△666
小計	12,311	7,206
利息及び配当金の受取額	309	274
利息の支払額	△38	—
法人税等の支払額	△5,002	△3,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,579	3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200
有価証券の取得による支出	△11,991	△6,295
有価証券の売却及び償還による収入	14,389	6,195
有形固定資産の取得による支出	△3,302	△1,270
その他の固定資産の取得による支出	△418	△340
投資有価証券の取得による支出	△1,097	△1,643
投資有価証券の売却及び償還による収入	850	420
貸付けによる支出	—	△18
事業譲受による支出	△6,858	△714
その他	59	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,368	△3,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,880	—
短期借入金の返済による支出	△4,836	—
自己株式の取得による支出	△0	△997
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,817	△1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,774	△2,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,622	△3,220
現金及び現金同等物の期首残高	15,730	13,108
現金及び現金同等物の期末残高	13,108	9,887

(5) 継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 13社
エイゾーナナオエムエス㈱
アイレムソフトウェアエンジニアリング㈱
エイゾーサポートネットワーク㈱
ナナオエージェンシー㈱
EIZOエンジニアリング㈱
㈱ユーディーエス
㈱ゲッツ
Eizo Nanao Technologies Inc.
Tech Source, Inc.
Eizo Europe AB
Eizo Nanao AG
EIZO GmbH
EIZO Technologies GmbH

平成20年11月25日付けで、EIZO Technologies GmbHを新たに設立いたしました。

(新会社の概要)

名称 EIZO Technologies GmbH

住所 Bürgermeister-Seidl-Str. 8, 82515 Wolfratshausen, Germany

資本金 10万ユーロ

主な事業目的 産業用モニター、航空管制用モニター、及びモニター用コントローラーボード等の開発・製造・販売

なお、㈱ゲッツは平成21年3月31日付けで清算終了しております。そのため、同社の損益計算書は清算時までを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品・仕掛品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具7～10年、その他（工具器具備品）2～6年であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しました。

この変更は、法人税法の改正を契機として利用状況等を見直したことによるものであります。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ124百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

ロ 無形固定資産

（イ）市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量（有効期間3年）に基づき償却

（ロ）自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法

（ハ）その他の無形固定資産

定額法（主な耐用年数は7年）

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の在外子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。

ホ ソフトウェア受注損失引当金

受注制作ソフトウェアの開発中の案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。

ト 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。

チ リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては10年間の定額法により償却を行っております。

なお、重要性の無いのれんは取得時に一括して償却を行っております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,848百万円、2,002百万円、8,832百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

※当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場 所	金額 (百万円)
—	のれん	EIZO GmbH Karlsruhe, Germany	1,521
—	のれん	Eizo Nanao Technologies Inc. Cypress, CA, U.S.A	174
合 計			1,696

当社グループは事業用資産については、製品の品目別区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産等については個別物件単位で減損の検討を行っております。

EIZO GmbHののれんは、取得時の事業計画において想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は、使用価値によって測定しており、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づく将来キャッシュフローを10%で割り引いて算定しております。

EIZO Nanao Technologies Inc.ののれんは、取得時の事業計画において想定した収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,807	6,727	3,772	89,307	—	89,307
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,821	638	15	5,475	△5,475	—
計	83,629	7,365	3,788	94,783	△5,475	89,307
営業費用	71,188	8,882	3,633	83,704	△2,872	80,832
営業利益(△は損失)	12,441	△1,517	155	11,078	△2,603	8,475
II 資産	44,442	10,584	1,459	56,486	18,053	74,540

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,398	8,874	3,249	74,522	—	74,522
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,318	1,061	20	5,399	△5,399	—
計	66,716	9,935	3,270	79,922	△5,399	74,522
営業費用	58,564	11,118	3,259	72,941	△2,721	70,220
営業利益(△は損失)	8,152	△1,183	11	6,980	△2,678	4,301
II 資産	41,590	7,378	931	49,900	15,720	65,620

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州：スウェーデン、スイス、ドイツ
- (2) 北米：アメリカ合衆国

2. 「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	2,574	2,392	基礎的研究開発費、企業イメージ 広告に要した費用及び当社の総務・経 理等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	20,918	18,590	当社の余資運用資金(現預金及び有 価証券)、当社の総務・経理等の管 理部門に係る資産

3. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は124百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	24,256	3,524	2,515	30,295
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	89,307
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.2	3.9	2.8	33.9

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	21,082	3,199	1,815	26,098
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	74,522
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.3	4.3	2.4	35.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(2) 北米…アメリカ合衆国、カナダ

(3) その他…香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,441円13銭	1株当たり純資産額 2,270円88銭
1株当たり当期純利益金額 195円03銭	1株当たり当期純利益金額 30円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,433	682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,433	682
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,730	22,382

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

ご参考 販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
コンピュータ用モニター	45,589	51.1	42,042	56.4	△3,547
アミューズメント用モニター	38,442	43.0	26,008	34.9	△12,433
その他	5,275	5.9	6,471	8.7	1,195
合計	89,307	100.0	74,522	100.0	△14,785

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,302	2,145
受取手形	575	481
売掛金	10,592	9,350
有価証券	8,392	8,497
製品	3,285	—
商品及び製品	—	2,247
仕掛品	443	368
原材料	7,913	—
原材料及び貯蔵品	—	9,404
前払費用	181	237
繰延税金資産	2,116	2,237
関係会社短期貸付金	2,057	3,977
その他	624	249
貸倒引当金	△31	△199
流動資産合計	40,453	38,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,569	8,532
減価償却累計額	△3,687	△4,078
建物(純額)	4,881	4,453
構築物	603	648
減価償却累計額	△437	△477
構築物(純額)	166	171
機械及び装置	921	943
減価償却累計額	△613	△712
機械及び装置(純額)	307	231
車両運搬具	37	36
減価償却累計額	△28	△30
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	3,174	3,245
減価償却累計額	△2,530	△2,715
工具、器具及び備品(純額)	644	529
土地	2,084	2,084
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	8,093	7,479
無形固定資産		
特許権	16	13
意匠権	4	3
ソフトウェア	570	474
その他	1	1
無形固定資産合計	592	493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,227	8,772
関係会社株式	1,734	1,137
関係会社出資金	7,445	3,657
長期貸付金	429	429
従業員長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	1,768	1,795
長期前払費用	29	21
繰延税金資産	—	168
その他	361	475
貸倒引当金	△542	△537
投資その他の資産合計	22,454	15,922
固定資産合計	31,140	23,894
資産合計	71,594	62,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,058	7,093
未払金	1,800	1,228
未払費用	198	159
未払法人税等	2,187	286
前受金	18	8
預り金	27	24
賞与引当金	811	710
役員賞与引当金	95	—
製品保証引当金	957	902
流動負債合計	13,156	10,412
固定負債		
繰延税金負債	925	—
退職給付引当金	1,034	1,119
役員退職慰労引当金	105	105
リサイクル費用引当金	785	962
固定負債合計	2,850	2,187
負債合計	16,006	12,599

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金		
資本準備金	4,313	4,313
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,313	4,313
利益剰余金		
利益準備金	228	228
その他利益剰余金		
特別償却準備金	28	21
別途積立金	35,500	40,000
繰越利益剰余金	7,760	510
利益剰余金合計	43,516	40,759
自己株式	△2	△998
株主資本合計	52,254	48,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,334	1,791
純資産合計	55,588	50,292
負債純資産合計	71,594	62,892

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	82,546	64,870
売上原価		
製品期首たな卸高	2,724	3,285
当期製品製造原価	63,568	48,544
合計	66,293	51,829
他勘定振替高	158	436
製品期末たな卸高	3,285	2,247
製品売上原価	62,850	49,145
売上総利益	19,696	15,724
販売費及び一般管理費	10,166	9,915
営業利益	9,529	5,809
営業外収益		
受取利息	89	137
有価証券利息	92	45
受取配当金	170	192
受取賃貸料	34	35
為替差益	6	—
仕入割引	40	26
その他	67	58
営業外収益合計	501	496
営業外費用		
支払利息	43	3
為替差損	—	202
賃貸収入原価	18	30
売上割引	219	121
その他	22	15
営業外費用合計	304	373
経常利益	9,727	5,932
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	—
投資有価証券売却益	—	25
製品保証引当金戻入額	150	—
損害補償損失引当金戻入益	60	—
特別利益合計	511	25
特別損失		
固定資産除却損	46	26
投資有価証券評価損	316	814
関係会社株式評価損	—	597
関係会社出資金評価損	—	※ 3,788
EU関税対策費	7	—
特別損失合計	370	5,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益	9,867	730
法人税、住民税及び事業税	3,346	1,854
法人税等調整額	532	△169
法人税等合計	3,879	1,685
当期純利益又は当期純損失(△)	5,988	△955

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,425	4,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,425	4,425
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,313	4,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,313	4,313
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	4,313	4,313
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4,313	4,313
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	228	228
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	228	228
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	39	28
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10	△7
当期変動額合計	△10	△7
当期末残高	28	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	29,900	35,500
当期変動額		
別途積立金の積立	5,600	4,500
当期変動額合計	5,600	4,500
当期末残高	35,500	40,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,180	7,760
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10	7
別途積立金の積立	△5,600	△4,500
剰余金の配当	△1,818	△1,802
当期純利益又は当期純損失(△)	5,988	△955
当期変動額合計	△1,419	△7,249
当期末残高	7,760	510
利益剰余金合計		
前期末残高	39,347	43,516
当期変動額		
剰余金の配当	△1,818	△1,802
当期純利益又は当期純損失(△)	5,988	△955
当期変動額合計	4,169	△2,757
当期末残高	43,516	40,759
自己株式		
前期末残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△997
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△996
当期末残高	△2	△998
株主資本合計		
前期末残高	48,085	52,254
当期変動額		
剰余金の配当	△1,818	△1,802
当期純利益又は当期純損失(△)	5,988	△955
自己株式の取得	△0	△997
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	4,169	△3,753
当期末残高	52,254	48,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,603	3,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,269	△1,542
当期変動額合計	△3,269	△1,542
当期末残高	3,334	1,791
純資産合計		
前期末残高	54,688	55,588
当期変動額		
剰余金の配当	△1,818	△1,802
当期純利益又は当期純損失（△）	5,988	△955
自己株式の取得	△0	△997
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,269	△1,542
当期変動額合計	899	△5,296
当期末残高	55,588	50,292

(4) 継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 注記事項
(損益計算書関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

※当社は、以下の関係会社出資金について関係会社出資金評価損を計上しました。

関係会社	評価損額 (百万円)	残存簿価 (百万円)
EIZO GmbH	3,788	3,657

当社100%出資子会社EIZO GmbHに対する出資金を、主に下記理由により評価損を計上したことによるものです。

1. EIZO GmbHにおいて、急激な景気減速から従来の計画を下回る見通しとなり、現在の市場環境を踏まえ将来の計画を見直した結果、特別損失としてのれんの減損損失を1,521百万円計上したこと。
2. EIZO GmbHの純資産額の円貨ベースでの評価額が、大幅なユーロ安により著しく下落したこと。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日(平成21年5月13日)公表の「役員の変動(内定)および人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。